



2024年12月26日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 ピ ア ラ
代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 飛 鳥 貴 雄
(コード番号：7044 東証スタンダード)
問 合 せ 先 取 締 役 C F O 松 田 淳
(TEL 03-6362-6831)

資本業務提携契約の締結及び

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、株式会社ジーニー（以下、「ジーニー」又は「割当予定先」）との間で資本業務提携契約（以下、「本資本業務提携」）を締結すること、及びジーニーを割当予定先として、第三者割当による新株式（以下、「本株式」）の発行（以下、「本第三者割当増資」）を行うことについて決議いたしましたので、以下のとおりお知らせいたします。

記

I. 本資本業務提携の概要

1. 本資本業務提携の目的及び理由等

当社は、「全てがWINの世界を創る」という経営理念のもと、「Smart Marketing For Your Life」をビジョンに、クライアントのオールデータパートナーとなるべくヘルスケア&ビューティ及び食品市場の通販DX事業を軸に事業開発から商品開発、インフラ整備、ブランディング、オンライン・オフラインでの新規顧客の獲得から既存顧客の育成等を、一気通貫の専門ソリューションとして提供してまいりました。また、2023年12月期からを第3創業期と位置付け、「通販DX事業」「マーケティングDX事業（異業種展開）」「自社事業（新規事業）」の3軸からなる成長戦略のもと、ブランド価値創造企業として、更なる成長を目指してまいりました。

しかしながら、当社グループ（当社並びに当社の連結子会社を含むグループ会社）を取り巻く環境は景表法の規制強化等で依然として厳しい状況が続いており、生成AIの活用など変化が著しい中で、当社グループは2021年12月期から継続して赤字を計上してまいりました。直近の業績では売上高は回復傾向にあるものの利益面の回復に時間を要していることや、子会社の回復及び新規事業の収益化の遅れ等が続いており、結果として3期連続赤字や自己資本比率の低下に繋がっていることから、これらの状況を改善させるべく収益基盤や財務基盤の強化施策を模索してまいりました。

そのような中で、当社は第三者割当増資を含めた資本政策を実行し、事業シナジーのある第三者と提携を行うことで、一定の株式の希薄化が発生するものの、低下した自己資本比率を回復し、業績の拡大が図れると考え、提携先を模索していた中で、ジーニーとの業務提携契約締結及び第三者割当増資を実行するに至りました。

両社の協議は2024年7月頃から開始しており、様々な可能性について検討を進め、両社の強みを掛け合わせることで相応の事業シナジーが見込めると考えているものの、実際にどの程度の効果が表れるかを判断することに時間を要していたことから、まずはあらゆる事業の可能性を両社で検討していくため、2024年11月14日付で業務提携契約を締結いたしました。その後、両社での検討を進め、まずはジーニーの提供するチャットプロダクト等についての連携を開始していくことを決定したことで、2024年12月2日付で第三者割当による新株式発行を決議（以下、「前回の第三者割当増資」）いたしました。

11月締結の業務提携契約及び前回の第三者割当増資の実施後も、両社の更なる協力体制構築を目指して協議を継続してまいりましたが、その中でジーニーのグループ会社であるJAPAN AI株式会社（以下、

「JAPAN AI」)の持つ最先端のAI技術を用いることで、これまで以上に費用対効果の高いソリューションの提供が可能となると両社で確認できたことから、本資本業務提携契約の締結及び本第三者割当増資を決定するにいたりました。

なお、当社グループの直近の業績としては、当社単体は2024年12月期第3四半期で黒字転換をしており、今後は安定した黒字計上を目指すと共に、子会社を含めた当社グループ全体での黒字転換へ向けて推進していく上で、上記のとおりジーニーとの更なる協力体制を図ることで、両社の更なる企業価値や株主価値向上に資すると判断しております。

2. 本資本業務提携の内容等

(1) 業務提携の内容

業務提携においては、すでに単一的な生成AI導入による効果は出始めており、当社が持つ膨大な独自データとJAPAN AIの先進的なAI技術を融合させ、独自のAIエージェント機能を使うことで、広告クリエイティブや運用の効率化、業務自体をAIに代行させることで収益性の向上を目指します。

取り組みとしてまずは、広告レポートの自動生成やAIによる改善提案により、従来手作業で行っていた業務を大幅に削減し、人的リソースをより戦略的な業務に集中させることが可能になります。さらに、どのクリエイティブが最も費用対効果が高いかをAIが自動で分析し、その要素を言語化して新しいクリエイティブを生成することで、クリエイティブ制作のスピードと質を飛躍的に向上させます。自動生成したクリエイティブを直接各媒体プラットフォーム（Meta、Google、Yahoo!、LINE等）へ入稿し、運用結果を再び広告レポートとして自動生成することで、PDCAサイクルを効率的に回すことが可能となります。

上記取り組みにより、クライアントはWEB広告の費用対効果を最大化し、新規ユーザーの獲得を加速させることが可能となるほか、AIによるリアルタイムな効果測定と分析に基づき、迅速な改善策を講じることで、PDCAサイクルを高速化し、継続的な効果向上を図ることが可能となり、限られた予算で最大の効果を引き出すことで、CPAの改善やROASの向上を行えます。

その他にも、GENIEE Marketing Cloudシステム（GENIEE SFA/ CRM、GENIEE CDP）の提供を受けることで販管費の削減や業務の効率化を行うことが可能となります。

このように、業務提携を行うことで、広告運用の自動化と効率化、ターゲティングとパーソナライズの精緻化、高速PDCAサイクルの実現、販管費削減等を通じて、クライアントに対してより高い価値を提供することで、両社の事業拡大及び企業価値向上に繋がるものと考えております。

(2) 資本提携の内容

ジーニーを割当予定先として、本第三者割当増資を行うことで合意しております。本第三者割当増資の詳細は、後述「II. 第三者割当による新株式の発行」に記載のとおりです。

3. 本資本業務提携の相手先の概要

本資本業務提携の相手先である割当予定先の概要は、後述「II. 第三者割当による新株式の発行

6. 割当予定先の選定理由 (1) 割当予定先の概要」に記載のとおりです。

4. 本資本業務提携の日程

(1) 取締役会決議日	2024年12月26日
(2) 本資本業務提携契約締結日	2024年12月26日
(3) 本第三者割当増資に係る払込日	2025年2月3日（予定）
(4) 提携開始日	本資本業務提携契約に基づき、契約締結日以降に各施策を開始してまいります。

5. 今後の見通し

後述の「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行 8. 今後の見通し」に記載のとおりです。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 募集の概要

(1) 払込期日	2025年2月3日
(2) 発行新株式数	当社普通株式 129,300株
(3) 発行価額	1株につき 232円
(4) 調達資金の額	29,997,600円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります 株式会社ジーニー 129,300株
(6) その他	本第三者割当増資については、金融商品取引法に基づく有価証券 通知書の効力発生を条件としております。

2. 募集の目的及び理由

(1) 募集に至る経緯及び目的

上記「Ⅰ. 本資本業務提携の概要 1. 本資本業務提携の目的及び理由等」に記載のとおり、本第三者割当増資は、11月の業務提携契約締結後も当社と割当予定先との間で、両社の更なる事業拡大を目指して協議を継続してまいりました。協議を続ける中で業務提携による両社の事業シナジーによる将来性がある程度確認できたことにより、両社の協力体制の強化や当社の自己資本比率回復を目的として実施するものであり、本第三者割当増資により調達した資金は「3. 調達する資金額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載のとおりを活用することで、当社の事業拡大及び本資本業務提携の効果を一層促進するためのものであります。

(2) 本第三者割当増資を選択した理由

当社は、近年の業績低迷に伴う業績の早期回復や低下した自己資本比率の回復を目指し、様々な検討を重ねてまいりました。その結果、本第三者割当増資を行うことで自己資本比率を回復し、ジーニーとの協力体制を強化することで業績回復を目指すことが最適であると判断いたしました。

具体的に検討した調達方法は以下のとおりです。

① 金融機関からの借入

資金調達の方法としては代表的な方法ではあるものの、既に一定規模で実施しており、当社の財務体質強化の観点から鑑みると、負債性の資金調達ではなく、自己資本比率を低下させることのない株式による資本性の資金調達が適切であると判断いたしました。

② 公募増資

株式を発行するまでの準備期間が長く、第三者割当の方法に比べて資金調達に占めるコストが高くなること、また現在の当社の業績及び配当金無配の状況等を鑑みると、適切ではないと判断いたしました。

③ 新株予約権

株式ではなく新株予約権を発行することで、株式の希薄化を一度に引き起こすことが無く、株価への影響が小さいというメリットはありますが、株価の推移によっては想定していた資金調達や自己資本比率の回復を望めないことから適切ではないと判断いたしました。

④ 第三者割当増資

株式を新たに発行することで、株式の希薄化が生じることとなりますが、後述「5. 発行条件等の合理性 (2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、本第三者割当増資に係る希薄化は1.79%であり、本第三者割当増資及び既に締結している業務提携契約を通じてジーニーとの事業推進をすることが、当社の事業価値及び株式価値の向上に資すると判断いたしました。

3. 調達する資金額、用途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

(1) 払込金額の総額	29,997,600円
(2) 発行諸費用の概算額	1,000,000円
(3) 差引手取概算額	28,997,600円

- ※ 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記関連費用、株価算定費用、その他諸費用等であります。

(2) 調達する資金の具体的な用途

具体的な資金用途	金額(千円)	支払予定時期
運転資金	28,997	2025年2月～2026年2月

- ※ 調達資金を実際に支出するまでには、銀行口座にて管理いたします。

当社は、2021年12月期から3期連続で赤字を計上しており、業績回復に向けて新規クライアントの獲得や既存クライアントの拡大、納品力の向上等の様々な施策を実施しております。その結果として2024年12月期に関しては、第3四半期連結累計期間における売上高が前年同期比32.7%増加の9,364百万円と、既に2023年12月期通期の売上高を上回って進捗するなど回復傾向にあることや、第3四半期会計期間においては当社単体として黒字転換するまでに回復しております。

引き続き、業績の回復を進めるため、運転資金の充実化を行い、積極的な採用活動の強化を進め、人員の増加を図ることで、通期での業績回復を推進してまいります。

なお、資金調達額については、両社での協議を踏まえて決定しております。

4. 資金用途の合理性に関する考え方

当社は、本第三者割当増資により調達した資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当し、事業の拡大を目指してまいります。

その結果、当社の成長戦略の実現や財務内容が改善することによる企業価値及び当社の中長期的な株主価値の向上、並びに既存株主の利益拡大が図られるものと考えており、本第三者割当増資の資金用途については合理性があるものと考えております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

本株式の発行価額は、割当予定先との協議を経て、本株式の発行に係る2024年12月26日開催の取締役会決議（以下、「本取締役会決議日」）の直前営業日（2024年12月25日）の東京証券取引所における当社普通株式の終値232円といたしました。

発行価額の決定に際し、直近の市場価額に基づくものが合理的であると判断したこと、及び日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」によれば「払込金額は、株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の価額（直前日における売買が無い場合は、当該直前日からさかのぼった直近日の価額）に0.9を乗じた額以上の価額であること。ただし、直近日又は直前日までの価額又は売買高の状況等を勘案し、当該決議の日から払込金額を決定するために適切な期間（最長6ヶ月）をさかのぼった日から当該決議の直前日、までの間の平均の価額に0.9を乗じた額以上の価額とすることができる」とされているため、本第三者割当増資の発行価額を決定する際にも、本株式の発行に係る取締役会決議の直前営業日の終値を基準といたしました。

また、前回の第三者割当増資では、2024年12月期第3四半期決算の公表後ということもあり、特殊要因による株価変動の影響を排除できるように直前1ヶ月間の平均終値を基準としておりましたが、本第三者割当増資では、そのような特殊要因による株価変動はないものと認識していることから、直前営業日の終値を基準としております。

本株式の発行価額である232円（小数点未満を四捨五入。以下、株価に対するディスカウント率の数値の計算についても同様に計算しております。）は、本取締役会決議日の直前1ヶ月平均（2024年11月26日～2024年12月25日）の当社普通株式終値単純平均238円に対して2.51%のディスカウント、直前3ヶ月間（2024年9月26日～2024年12月25日）の当社普通株式終値単純平均253円に対して8.30%のディスカウント、直前6ヶ月間（2024年6月26日～2024年12月25日）の当社普通株式終値単純平均264円に対して12.12%のディスカウントとなっております。

なお、当社の監査役3名（うち社外監査役3名）は、当該払込金額について、特に有利な金額には該当せず、当該払込金額は適法である旨の意見を表明しております。

かかる発行価額は、発行価額を原則として取締役会決議の直前日の価額に0.9を乗じた額以上の価額であることとする日本証券業協会の「第三者割当の取扱いに関する指針」に準拠しており、以上のことから、特に有利な発行価格に該当しないものと判断しております。

（2）発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本第三者割当増資で発行される株式の数は129,300株（当該株式に係る議決権は1,293個）であり、2024年12月18日現在における当社の発行済株式総数7,237,360株、総議決権数70,343個に対する希薄化は1.79%（議決権数に係る希薄化率は1.84%）となり、既存株主様におきましては、株式持分及び議決権比率が低下いたします。しかしながら、本第三者割当増資を行うことで、当社及び割当予定先との関係構築を強化し、中長期的な発展を推進していくことから、将来的な収益力の増加を見込んでおり、それらが企業価値及び株主価値の向上に資すると考え、本第三者割当増資における発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由

（1）割当予定先の概要

（1）	名 称	株式会社ジーニー																						
（2）	所 在 地	東京都新宿区西新宿6-8-1住友不動産新宿オークタワー6階																						
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 智昭																						
（4）	事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告プラットフォーム事業 ・ デジタルPR事業 ・ マーケティングSaaS事業 ・ 海外事業 																						
（5）	資 本 金	100百万円（2024年9月末現在）																						
（6）	設 立 年 月 日	2010年4月14日																						
（7）	決 算 期	3月31日																						
（8）	大株主及び持株比率 （2024年9月末現在）	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工藤 智昭</td> <td style="text-align: right;">53.05%</td> </tr> <tr> <td>五味 大輔</td> <td style="text-align: right;">4.05%</td> </tr> <tr> <td>NICE SATISFY LIMITED</td> <td style="text-align: right;">3.26%</td> </tr> <tr> <td>吉村 卓也</td> <td style="text-align: right;">3.12%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カストディ銀行（信託口）</td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS</td> <td style="text-align: right;">1.85%</td> </tr> <tr> <td>M ILM FE（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>JPモルガン証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">1.49%</td> </tr> <tr> <td>廣瀬 寛</td> <td style="text-align: right;">1.46%</td> </tr> <tr> <td>株式会社SBI証券</td> <td style="text-align: right;">1.16%</td> </tr> <tr> <td>モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社</td> <td style="text-align: right;">0.80%</td> </tr> </table>	工藤 智昭	53.05%	五味 大輔	4.05%	NICE SATISFY LIMITED	3.26%	吉村 卓也	3.12%	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.05%	BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS	1.85%	M ILM FE（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）		JPモルガン証券株式会社	1.49%	廣瀬 寛	1.46%	株式会社SBI証券	1.16%	モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	0.80%
工藤 智昭	53.05%																							
五味 大輔	4.05%																							
NICE SATISFY LIMITED	3.26%																							
吉村 卓也	3.12%																							
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.05%																							
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS	1.85%																							
M ILM FE（常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行）																								
JPモルガン証券株式会社	1.49%																							
廣瀬 寛	1.46%																							
株式会社SBI証券	1.16%																							
モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会社	0.80%																							
（9）	当 事 会 社 間 の 関 係																							
	資 本 関 係	当社の発行済株式の1.56%を保有しております。																						
	人 的 関 係	該当事実はありません。																						

	取引関係	株式会社ジーニー、その連結子会社であるCATS株式会社及びグループ会社であるJAPAN AI株式会社との取引がございます。また、株式会社ジーニーの連結子会社であるソーシャルワイヤー株式会社とも過去に取引を行った実績があります。		
	関連当事者への該当状況	該当事実はありません。		
(10) 最近3年間の経営成績及び財政状態		(単位：百万円)		
	決算月	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	親会社の所有者に帰属する持分	2,841	4,995	7,248
	総資産額	7,659	17,780	19,197
	1株当たり親会社所有者帰属持分(円)	160.40	282.50	409.29
	売上収益	14,399	6,455	8,012
	営業利益	588	2,457	1,538
	税引前利益	717	2,279	1,277
	親会社の所有者に帰属する当期利益	500	2,114	1,031
	基本的1株当たり当期利益(円)	27.86	119.52	58.31
	1株当たり配当金	—	—	—

※1. (8) 大株主及び持株比率は所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名を記載しております。

2. (10) 最近3年間の経営成績及び財政状態には連結業績を記載しております。

3. 割当予定先は、東京証券取引所グロース市場に上場しており、割当予定先が東京証券取引所に提出している「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」（最終更新日：2024年6月28日）に記載している、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況を、同取引所のホームページにて確認することにより、当社は、ジーニー及びその役員が反社会的勢力とは一切関係がないと判断しております。さらに、当社は、割当予定先との間で締結する投資契約書において、割当予定先から、反社会的勢力との間に利益供与関係又は委任若しくは雇用関係がなく、反社会的勢力が直接・間接を問わず割当予定先の経営及び業務に関与していない旨の表明及び保証を受けております。以上のことから、割当予定先並びにその役員及び主要株主は反社会的勢力等の特定団体等に該当しないものと判断しております。なお、東証に対して、割当予定先、割当予定先の役員又は主要株主が反社会的勢力とは一切関係ないことを確認している旨の確認書を提出しております。

(2) 割当先を選定した理由

割当先にジーニーを選定した理由は、「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおりであります。

(3) 割当先の保有方針

割当予定先の保有方針に関しましては、短期的な売却や転売予定はないものの、経済環境や市場動向など、常に変化する状況に柔軟に対応できるよう、機動的に投資判断を行うことも考慮していると口頭で確認しております。また、割当予定先が当社を子会社化する意図はなく、あくまでも業務提携により両社の事業拡大を行うことを目指していることも併せて口頭で確認しております。

なお、当社は割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得する当社普通株式の全部または一部を譲渡した場合には、その内容を書面にて当社に報告すること、当社が当該報告内容等を東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆縦覧に供されることに同意することにつき、確約書を取得する予定です。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、割当予定先から、本株式の払込金額の総額の払込みに要する資金は確保されている旨の口頭による報告を受けております。また、当社は割当予定先の第14期（自2023年4月1日至2024年3月31日）有価証券報告書（2024年6月28日提出）及び第15期半期（自2024年4月1日至2024年9月30日）報告書（2024年11月14日提出）に記載されている連結財務諸表により、2024年3月31日時点における現金及び現金同等物が2,494百万円、2024年9月30日時点における現金及び現金同等物が2,902百万円保有していることを確認しており、本新株式の払込みに必要となる資金に相当する額以上の現預金を保有していることを確認していることから、当社として係る払込みに支障はないと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

募集前（2024年12月18日）		募集後（2025年2月3日予定）	
FLYING BIRD株式会社	23.78	FLYING BIRD株式会社	23.35
飛鳥 貴雄	10.72	飛鳥 貴雄	10.53
株式会社大石キャピタル	4.93	株式会社大石キャピタル	4.84
大石 崇徳	4.69	大石 崇徳	4.61
根来 伸吉	3.91	根来 伸吉	3.84
三菱UFJキャピタル6号投資事業 有限責任組合	2.90	株式会社ジーニー	3.39
株式会社SBI証券	2.21	三菱UFJキャピタル6号投資事業 有限責任組合	2.85
楽天証券株式会社	1.90	株式会社SBI証券	2.17
株式会社ジーニー	1.61	楽天証券株式会社	1.87
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.18	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1.16

- ※1. 募集前の大株主及び持株比率は、2024年6月30日現在における株主名簿を基準として、前回の第三者割当増資による新株式を加味した、総議決権数（70,343個）に対する所有議決権数の割合を記載しております。
2. 募集前の内容は株式会社大石キャピタルが2024年9月17日付で関東財務局へ提出した変更報告書No.1の内容を反映しております。
3. 募集後の持株比率は、2024年12月18日現在の総議決権数（70,343個）に本第三者割当増資により増加する議決権個数（1,293個）を加算した議決権の数（71,636個）に基づいて算出した数値であります。
4. 総議決権数に対する所有議決権数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

本第三者割当増資により今期の業績に与える影響はありません。なお、今回の調達資金を上記「3. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な用途」に記載の用途に充当することにより、当社グループの企業価値の向上につながるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本第三者割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める有価証券上場規程第440条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の連結業績 (単位: 百万円)

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
売上高	11,676	11,775	9,064
営業利益	△136	△110	△383
経常利益	△111	△131	△423
親会社株主に帰属する 当期純利益	△259	△232	△982
1株当たり当期純利益 (円)	△36.65	△33.59	△141.95
1株当たり配当金 (円)	—	—	—
1株当たり純資産 (円)	265.76	218.93	76.67

(2) 現時点における発行済み株式数及び潜在株式数の状況 (2024年12月26日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,237,360株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	94,880株	1.31%
下限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)に おける潜在株式数	—	—

※1. 発行済株式に対する比率は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

2. 潜在株式数は、全てストックオプションに係る潜在株式数です。

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
始値 (円)	2,245	622	554
高値 (円)	2,254	1,423	764
安値 (円)	593	475	270
終値 (円)	615	551	305

※1. 2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 2022年4月4日～2023年10月19日は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

3. 2023年10月20日以降は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

② 最近6ヶ月の状況

	7月	8月	9月	10月	11月	12月
始値 (円)	280	263	330	259	259	252
高値 (円)	280	428	341	293	296	291
安値 (円)	260	197	246	243	250	219
終値 (円)	260	324	251	261	253	232

※1. 各株価は東京証券取引所スタンダード市場におけるものであります。

2. 2024年12月の株価は、2024年12月25日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2024年12月25日
始値（円）	221
高値（円）	234
安値（円）	221
終値（円）	232

(4) 直近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

① 2024年12月2日開示による第三者割当による新株式発行

(1) 払込期日	2024年12月18日
(2) 発行価額	1株につき 265円
(3) 調達資金の額	29,998,000円
(4) 募集時における発行済株式数	7,124,160株
(5) 当該募集による発行済株式数	113,200株
(6) 募集後における発行済株式数	7,237,360株
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法によります 株式会社ジーニー 113,200株
(8) 発行時における資金使途	運転資金：26百万円
(9) 発行時における支出予定時期	2024年12月～2025年12月
(10) 現時点における充当状況	運転資金：0円

11. 発行要領

(1) 株式の種類及び数	普通株式 129,300株
(2) 払込金額	1株につき232円
(3) 払込金額の総額	29,997,600円
(4) 増加する資本金	14,998,800円
(5) 増加する資本準備金	14,998,800円
(6) 募集方法	第三者割当による方法
(7) 申込期日	2024年2月3日
(8) 払込期日	2025年2月3日
(9) 割当予定先及び割当株式数	株式会社ジーニー 129,300株
(10) その他	上記各号については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書の効力が発生していることを条件としています。

以上